



広域職員研修局 事業概要

関西広域連合・広域職員研修局

事業実施の方針

広域連合の事業を円滑に行うためには、幅広い視野で広域課題に取り組むことができる能力を身に付けるとともに、職員間の交流を活発にすることが必要。

広域計画に掲げる3つの重点方針

- ・ 幅広い視野を有する職員の養成
及び業務執行能力の向上
- ・ 構成団体間の相互理解及び人的
ネットワークの形成
- ・ 研修の効率化



具体的取組

- ・ **政策形成能力研修**
合宿形式及び集中講義形式による政策立案研修
- ・ **団体連携型研修**
各団体主催の研修に、他団体の職員を受入
- ・ **WEB型研修**
インターネットを活用し、研修を遠隔地に配信

具体的な取組の概要

「政策形成能力研修」①

政策形成能力研修

採用10年目程度または30歳代の若手職員を対象とした政策立案研修。

合宿形式及び集中講義形式で、毎年テーマを選定し、1会場に集合して研修を行い、グループ演習等を通じて、幅広い視野を持った職員を養成し、併せて職員相互の交流により団体間の連携を深める。

※ 令和2年度についてはコロナ感染対策のため未実施。

※ 今年度のテーマや実施方法については、現在開催府県市と調整中

年度	開催地	テーマ
平成27年度	兵庫県神戸市	関西地域における防災力の向上
平成28年度	徳島県徳島市	地域経済再生と人口減少対策
平成29年度	和歌山県和歌山市	農林水産業の振興等
	大阪府大阪市	統計的思考・エビデンスに基づく政策立案
平成30年度	滋賀県彦根市	共生社会づくり
	大阪府大阪市	統計的思考・エビデンスに基づく政策立案
令和元年度	京都府京都市	文化資源を活用した地域振興
	大阪府大阪市	統計的思考・エビデンスに基づく政策立案
令和3年度	和歌山県和歌山市 (WEB併用)	「政策」を実現(達成)するために必要な施策体系の確認と既存事業の検討
	和歌山県和歌山市 (WEB併用)	統計的思考・エビデンスに基づく政策立案

具体的な取組の概要

「政策形成能力研修」②

●令和3年度 政策形成能力研修【合宿形式】

日 時 : 令和4年2月15日～2月16日

場 所 : 和歌山県職員研修所、WEB

テーマ : 「政策」を実現（達成）するために必要な施策体系の確認と既存事業の検討

受講者 : 20名

講 師 : 真山 達志 氏（同志社大学教授）

■講義

- ・分権改革の中で自治体職員に求められているもの
- ・今日的な政策概念と政策形成政策形成「問題」の設定
- ・政策形成におけるチェックポイント

■グループワーク指導

- ・「問題」の分析
- ・「政策」を実現（達成）するために必要な施策体系の確認と既存事業の検討

■講評

具体的な取組の概要

「政策形成能力研修」③



関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

●令和3年度 政策形成能力研修【集中講義形式】

日時：令和4年1月13日～1月14日

場所：統計データ利活用推進センター、WEB

テーマ：統計的思考・エビデンスに基づく政策立案

受講者：21名

講師：中村 良平氏（岡山大学大学院教授）

■講義

- ・地域経済のとらえ方
- ・地域統計の所在、目的と検索
- ・モデル分析：規範的な見方
- ・稼ぐ力と雇用力、経済基盤モデル
- ・モデル分析（実習）

■グループワーク指導

統計的思考・エビデンスに基づく政策立案演習

赤谷 俊彦氏（（独）統計センター 統計データ利活用センター長）

■講義

統計データの利活用について

戎谷 勉氏（長崎県県民生活環境部統計課 係長）

■講義

先進事例紹介

令和3年度 政策形成能力研修《受講者感想》

● 受講者の感想（主な意見）

■ 合宿

- ・ 新たな事業を始める際には本研修資料を活用したい。
- ・ 自分の仕事とは違う分野の政策について触れることで、視野が広がりました。
- ・ 今まで、他自治体職員の方々と触れ合う機会が少なかったので、今回の研修は有意義な時間となりました。
- ・ 他府県の方との意見交換は、今後も続けることが重要であると思います。

■ 集中講義

- ・ EBPMに関連して、受講する職員のレベルに応じた研修を多数企画してほしい。
- ・ 今回の研修で、全国の自治体で取り組むべき、又、課題認識を持つべきテーマについて、国や先進自治体の動向などを学んだ点が非常に有意義でした。
- ・ やみくもに政策を考えるのではなく、証拠に基づいた施策を行うためには、統計データを活用することの必要性を感じました。

具体的な取組の概要

「団体連携型研修」①

団体連携型研修

各団体が主催する研修に他団体からの職員を相互に受講させる取組。平成24年度から実施。

【実施目的】

- ・ 他団体にはない研修や独自性がある研修の提供。
- ・ 各団体の地域性や多種多様な考え方等を理解し合い、広範な人脈づくりを行う。

【受講実績】

平成29年度	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	合計
提供研修数	3	2	2	3	5	5	3	1	6	4	34
受講実績（人）	18	43	11	31	67	3	6	0	26	41	246

平成30年度	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	合計
提供研修数	3	3	2	3	7	4	1	1	4	8	36
受講実績（人）	31	26	20	42	27	7	13	15	52	46	279

令和元年度	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	合計
提供研修数	3	4	2	3	8	5	1	1	3	5	35
受講実績（人）	26	38	25	37	39	14	22	49	29	44	323

令和2年度	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	合計
提供研修数	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
受講実績（人）	0	0	0	0	0	55	0	0	0	0	55

令和3年度	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	和歌山県	徳島県	京都市	大阪市	堺市	神戸市	合計
提供研修数	2	2	6	2	7	6	1	0	0	0	26
受講実績（人）	49	15	18	22	216	78	6	0	0	0	404

具体的な取組の概要

「団体連携型研修」②

令和3年度に実施した団体連携型研修一覧

研修名	主催団体	研修名	主催団体
簿記の基礎	滋賀県	民法講座Ⅰ	和歌山県
協働を進めるための基礎講座		民法講座Ⅱ	
女性向けキャリア形成支援研修	京都府	行政争訟講座	
聞こえのコミュニケーション研修		財務諸表の見方研修	
地域経済コンシェルジュ養成研修（計6回）	大阪府	管理者セミナー	
社会経済情勢の動向	兵庫県	ダイバーシティ推進（計4回）	
芸術文化による地域振興		自治体DX推進講座	
債権管理研修	和歌山県	情報技術支援講座	京都市
滞納整理事務専門研修		市民対応能力向上研修	

具体的な取組の概要

「WEB型研修」①



関西広域連合
UNION OF KANSAI GOVERNMENTS

WEB型研修

研修の効率化および受講機会の拡大を図る観点から、インターネットを活用し、WEB会議システムにより、他会場で同時に研修を受講可能とする。

(平成25年度から実施。)

また、新型コロナウイルス感染拡大を受け、サテライト会場を設けず、受講者が自席や在宅で受講出来る取組を実施。

【令和3年度WEB型研修実施実績】

団体連携型研修のうち、21の研修をWEB型研修でも実施した結果、合計361名の参加があった。

参加者が多かった研修は次のとおり

R4.1.26,27	財務諸表の見方研修 (和歌山県)	100名
R3.8.2,3	簿記の基礎 (滋賀県)	41名
R3.9.10他3回	ダイバーシティ推進講座 (徳島県)	39名
R3.10.14	滞納整理事務専門研修 (和歌山県)	36名
R4.1.24	管理者セミナー (和歌山県)	27名

WEB型研修のイメージ

■ サテライト会場方式



■ 個別受講方式



具体的な取組の概要

「WEB型研修」②



【令和4年度WEB型研修実施実績（現時点分）】

研修名		主催団体名	実施日程	受講者数
1	クリティカルシンキング研修	神戸市	令和4年7月1日(金)	15
2	債権管理研修	和歌山県	令和4年7月11日(月)～12日(火)	15
3	ダイバーシティ推進研修（第1回）	徳島県	令和4年7月13日(水)	14
4	簿記の基礎研修	滋賀県	令和4年8月2日(火)～3日(水)	35
5	都市経営改革研修	京都市	令和4年8月4日(木)	8
6	トップマネジメントセミナー	兵庫県	令和4年8月19日(金)	10
7	自治体DX推進講座	徳島県	令和4年8月23日(火)	26